

奈良市議会だより



No.125

平成28年2月1日発行

〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790

■発行／奈良市議会

■編集／奈良市議会広報広聴委員会



災害につよい奈良をめざして（市消防出初式）

12月定例会

第4次総合計画後期基本計画を可決

本市議会は、平成27年12月定例会を11月30日から12月15日までの16日間の会期で開きました。

この定例会では、市長から提出された案件のうち、27年度市一般会計補正予算など53件と27年6月定例会において基本計画検討特別委員会に付託された市第4次総合計画後期基本計画の合わせて54件を可決しました。また、市長専決処分11件の報告を受けました。

なお、この定例会の冒頭、市長から「奈良市民の医療や健康に関するアンケート調査」についての報告とお詫びがありました。

議案や質問内容等、市議会ホームページで更に詳しくご覧頂けます。
<http://www.city.nara.lg.jp/www/contents/1147327344586/index.html>

目次

◆そこが知りたい 質疑・一般質問	2～5
◆補正予算等特別委員会	5
◆基本計画検討 特別委員会	6・7
◆議会の情報	6
◆市議会の一年	7
◆議案等の議決結果と その賛否	8

12月3日・4日・7日の
本会議では、17人の議員（うち
代表質問5人）が質疑・
一般質問を行いました。
以下は、質問と答弁の要
旨です。

（発言順）



そこが知りたい

質疑・一般質問



代表質問

東アジア文化都市事業

目的と観光産業への意義は

自由民主党 松田 末作

問 平成28年3月から東アジア文化都市事業が実施されるが、その目的と観光産業への意義は。

市長 東アジア文化都市事業は、日中韓の3カ国の合意に基づき、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、現代の芸術文化や伝統文化、多彩な生活文化に関連する様々な文化芸術イベント等を実施するもので、域内の相互理解・連帯感の形成を促進し、東アジアの多様な文化の国際発信力の強化を目指している。

市では長い歴史の中で培ってきた多様性、包摂性、共生、寛容を事業主旨として、「古都奈良から多様性のアジアへ」をテーマに、アジアの平和構築を目指すことを目的としている。

この事業の狙いは、国際社会における奈良の位置付けを改めて行うことで、結果として、市の存在感を高め、観光面での意義につながると考える。

進めぬ新斎苑建設計画

新たな候補地で再検討を

奈良未来の会 中西吉日出

問 新斎苑建設計画は、現施設の老朽化や、その財源の合併特例債の適用等、もう時間が無い。現在の候補地では、地元や関係地域の合意形成には程遠いため、議員有志で独自の候補地の検討を進めてきた。地域の一定の合意形成と、現計画より大幅な経費の縮減等が図られる場所の調整をしているがこの提案を市長はどう思うか。

また、現在の市長の取り組み姿勢について、市民にその信を問う気持ちはないか。

市長 あらゆる観点で現行のプランが最もベターであると考えており、この段階において他の可能性を検討する余地は無いと考える。現在も継続的に地元等と協議や事前調査等の作業も着実に進めている状況であり、今後も早期の建設に向けて全責任をかけて取り組みたい。



他市同様に対象者の拡大を 精神障がい者の医療費助成

日本共産党 松岡 克彦

問 市では、平成27年8月から精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象にした福祉医療制度が始まった。県内では、生駒市、香芝市が28年4月から2級所持者まで制度の拡大を表明し、大和高田市、大和郡山市なども実施の方向と聞いている。市は、県内で大きな影響力を有するが、その姿勢さえ明らかにしていない。

28年4月からの実施を表明すべきと考えるが、いつから2級所持者まで拡大するのか。

市長 精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に27年8月診療分から医療費助成を実施しており、順次償還を行っている。県の制度と同様に2級まで対象を広げる時期について、28年度中の実施に向け、新たな財源を確保するための検討を現在進めている。

地域福祉の更なる推進 社会福祉協議会との協働は

公明党 藤田 幸代

問 地域福祉の視点に立った地域包括ケアシステムの構築は、地域全体の福祉体制の構築

築につながり、長く市を支えるものである。自助・互助・共助による地域の体制づくりのためにも、地域福祉推進の中核的役割を担う市社会福祉協議会との協働が必要ではないか。



市との連携が期待されている市社会福祉協議会

市長 高齢者だけでなく幅広い方々を支えるには、市民を始め、地域自治組織やNPO、地域の事業所など多様な力を集結し、行政と協働して地域の特性に応じた支援体制を作っていく必要がある。中でも地域におけるインフォーマルサービス（※）の構築については、市社会福祉協議会との連携が重要と考える。

※インフォーマルサービス：公的・専門機関による正式

(フォーマル)な制度に基づき提供される支援ではなく、家族や近隣友人・NPOなどによる非公式な支援のこと。

クリーンセンター建設計画 住民投票条例制定の考えは 改革新政会 松村 和夫

問 新しいごみ焼却場の早期建設は喫緊の課題であるが、クリーンセンター建設計画策定委員会が選定した移転候補地の自治会との協議は、窓口すら無く、進展の可能性は全く見い出せていない。

今の硬直した局面を開くするため、住民投票条例を制定し、現地で建て替えが良いか、移転建設が良いか、市民に意見を問う考えはないか。

市長 市では建設候補地の課題としてかねてから要望されている渋滞対策及び安全対策に配慮した道路改良案などについて検討しており、今後これを提案して候補地周辺の皆様の理解によりクリーンセンター施設基本計画等を基に事業を進めたい。

今後も公害調停条項に基づき新クリーンセンター移転建設に向けて鋭意努力をしたいと考えている。

個人質問

選挙権年齢引き下げ 政治的教養を育む教育は

自由民主党 山本 憲宥

問 選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたが、国が作成した高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」を活用し、若者達が政治や選挙に関心を持つて、主体的に社会参画出来る政治的教養を育む教育の考えは。



高校生向け副教材 私たちが拓く日本の未来

学校教育部長 小学校、中学校では、主に社会科で社会の仕組みや政治の働きについて学習している。

また、公職選挙法改正による選挙権年齢の満18歳以上への引き下げにより、高校生にとって、選挙を通じた政治活動がより身近なものになった。そのため高等学校で政治への参加意識や、国や地域が抱える課題を主体的に考え判断する力をより高める必要がある。今後は、法改正の意図に基づき、一条高校の生徒が国家・社会の形成に主体的に参画出来るよう政治的教養の育成に努めたいと考える。

市内のごみ屋敷問題 統括部署の設置を

奈良未来の会 道端 孝治

問 他市のごみ屋敷問題がニュースになっているが、市内にもごみ屋敷が存在し、市へ相談をしているが問題解決に至っていない。ごみ屋敷問題の総括部署を定め、全庁横断的な取り組みを行う組織体制を作る必要があるのでは。

市長 ごみ屋敷問題が全国で顕在化しており、統括部署の設置と取組体制の整備を緊急課題と認識している。

ごみ屋敷問題は、人口減少や高齢化に伴う社会的孤立など地域コミュニティから疎遠になりがちな社会構造も背景

として考えられることから、地域の自治会、民生児童委員、ボランティア団体などとの幅広い連携した取り組みが必要と考えている。

市には組織横断的な対応が求められるため、課題解決に向け、庁内連携の要となる相談窓口の設置を検討している。

開発事業の紛争解決へ 先進事例を取り入れて

日本共産党 白川健太郎

問 民間開発による住民と業者との紛争を解決する仕組みづくりについて、紛争を調停する仕組みを設けている他の自治体もある。

街づくりやその後の住民同士の関係を良好にする上でも、特に大規模な開発工事の場合には双方が一定の合意形成を図った上での着工が強く望まれる。先進事例に倣い、紛争解決の仕組みづくりを構築すべきでは。

都市整備部長 開発事業で住民と業者が合意出来ないことから、紛争になっている事業については、市も問題の解決に向けて指導しているが、大変苦慮しているのが現状である。紛争の予防と早期解決を図るための手法について、他

市の事例などを参考に検討したい。



開発地周辺（菅原町）

中学校給食導入事業 補正予算での対応は

公明党 高杉美根子

問 平成25年から進められている中学校給食導入事業について、最後の第4期5校は設計完了の段階にあるが、本来27年度当初に採択される予定であった国からの学校施設環境改善交付金が見送られた結果、建設に進めていない。

国の補正予算事業として27年度中に採択されない場合はどう対応するのか。

市長 補正予算の動向については、情報収集に努めているが、具体的な状況が見えてこない。第4期の学校には大規模な中学校も含まれており、その建設費は多額となるため国の交付金は欠かすことが出来ない。

27年度中に国の補正予算事業として採択されない場合は、28年度当初予算として対応出来るよう、市の予算措置を図りたい。

住民の声を反映させて 県市のまちづくり包括協定

無所属 酒井 孝江

問 県と市はまちづくり協定を結び、まちづくり基本構想を策定しようとしているが、コンサルタント主導の基本構想は、市民の声が届きづらいという欠点がある。

まちづくり基本構想策定前に地区住民に十分説明を行うとともに審議会などを設立してまちの代表を選出し、地区住民の声を取り上げて反映させる考えは。

市長 街づくりには長期的な将来を見据えたビジョンが必要であり、もちろんそこには地域で暮らしている方々の意見とともに将来のビジョンの

検討が必要と考える。地域の方々を始め、市民にしっかりと県市の街づくりに関する考えを説明し、地元の声を反映させるために意見を伺う機会を考える。

ヘルプマーク施策 率先して取り組みを

自由民主党 植村 佳史

問 東京都が進める援助や配慮などが必要とすることを周囲に知らせる「ヘルプマーク施策」を市で展開する考えは。保健福祉部長 ヘルプマークは、外見から援助や配慮を必要としていることが分かりにくい方が、日常生活や災害、緊急時に、援助を受けやすくなるためのマークと認識している。

その必要性は十分認識しているので、マークの普及・啓発及び配布の効果を高めるために、県全体で広域的な取り組みが効果的に行われるよう県と一体となり普及・啓発に取り組む。

県が実施しない場合、他府県などの導入事例を調査・研究し、県内他市町村にも呼び掛け、引き続き県に対し、ヘルプマークの導入を働き掛け、この施策が地域生活支援事業

の対象となるかどうかも含め、市独自の取り組み方法について調査・研究したい。



東京都で導入されたヘルプマーク

これで良いのか 若者を戦争に送る情報開示

日本共産党 山本 直子

問 自衛隊による名簿閲覧が、違法な戸別訪問につながっている問題について、自衛隊からの要請により、市も毎年、満14、17、21歳の募集対象適齢者の住所、氏名、生年月日、性別の情報を開示していたことが明らかとなっている。このような特別な情報開示をいつから行ってきたか、市

はさかのぼって調べても分からないということだが、この問題についてどう考えるか。

市長 閲覧請求は、自衛隊奈良地方協力本部からの自衛官等の募集に伴う広報に使用する目的の自衛隊法などの根拠法令に基づいた閲覧請求であり、対応については、住民基本台帳法の規定並びに通達などに従った適正な事務処理と認識している。

競争入札による電力調達で 更なるコストの削減を

公明党 伊藤 剛

問 平成28年4月からの電力小売り完全自由化を控え、特定規模電気事業者(※)からの電力調達が注目されており、その販売電力量シェアも拡大している。

大きなコスト削減が期待されるが、競争入札による電力調達の市の取り組みと削減額は。

市長 保健所・教育総合センターや北部会館、児童館及び保育園・こども園の保育施設で10施設、小学校・中学校・高等学校の学校施設で65施設、合計77施設において、電力調達に係る一般競争入札を試し、従来の料金と比較して約

7200万円、約25%の経費を節減出来た。

※特定規模電気事業者：電力自由化に伴い、一般電気事業者以外で新たに電力の小売り供給を行う事業者。

入江泰吉旧居の管理運営 市の将来ビジョンは

改革新政会 横井 雄一

問 奈良の宝である入江泰吉氏の旧居が平成27年3月1日に開館したが、市民にとってどのような施設にするのか、市のビジョンは。

また、予算管理など運営には現場の声を反映出来るようにすべきでは。

市長 入江泰吉旧居は入江氏や写真に関する講座の開催などを通して、何度も訪れたくなる施設にしたい。入江泰吉記念奈良市写真美術館では入江氏の作品に特化し、旧居は入江氏の人となりに触れることが出来る場と位置付け、写真美術館と旧居が車の両輪となり、奈良を愛した写真家・入江泰吉氏に対する関心や盛り上がりを図りたい。

施設の運営については、現場の職員の声を中心に運営しながら、より良いサービスに改善していくことが重要と認

識している。



平成27年3月開館の入江泰吉旧居（水門町）

個人情報の捉え方に差 統一見解の検討の考えは 無所属 松石 聖一

問 記名式での不適切な設問が含まれる市データヘルス計画に伴う基礎調査（アンケート）の実施や小児慢性特定疾病医療受給者証の誤発送など、個人情報の取り扱いに関わる問題が発生している。

市内で個人情報に対する捉え方に差があるが、全庁で個人情報の統一見解を検討する考えは。

市長 アンケート調査の設問内容や個人情報の回収方法は、部署にかかわらず全庁で今回

の件を踏まえ、もう一度再確認することが重要と考えており、12月の管理職会議でも全管理職に対して伝えている。全庁的な意思の統一、またルールの明確化が改めて必要であると強く認識しており、しっかりと全庁で再確認し、徹底を図りたい。

本格的な取り組みを 買物困難地域の対策 日本共産党 北村 拓哉

問 青山地区のAコープが平成26年3月に閉店し、地域での買物物が困難になっている。市の対応をただしてきたが、住民の要望を取り入れて今後の方向性を模索しているのか。

また、こうした問題の対策を本格化させるため、担当部署の設置が必要では。

津山副市長 関西化学術研究所都市センター(株)が後継テナントを探しているが、出店意向の事業者はいまだに無いと報告を受けている。引き続き探していくという意向を示しており、市も跡地活用の際に、生活環境の改善に向け、地域住民の利便性にも配慮を

と要望している。

今後の対策は、引き続き県、他市の施策の研究を行うと

もに市全体の問題として捉え、市内の関係部局との連携を強化する体制についても検討したい。

ICT教育の取り組み どのような評価か 公明党 宮池 明

問 ICT（情報通信技術）の活用により、情報伝達が格段に向上し、学びの機会について場所を選ぶ必要が無くなる一方、何を、どのように、どの場面で使うかは教員の知見に委ねられることになる。

これまでICT教育の取り組みにどのような評価をしているのか。

学校教育部長 平成26年度のモデル校における児童生徒の意識調査では、タブレット端末の導入後、「楽しく学習出来た」、「学習内容がよく分かった」と回答する児童の割合が増えており、学習意欲や内容の理解に効果が見られ、27年度も更なる取り組みと検証を進めている。

また、タブレット端末を授業のどの場面で使用するか、指導にどう生かすかといった工夫が必要であり、モデル校による効果的な取り組みの蓄積が課題と考える。

補正予算等特別委員会

この定例会に提案された一般会計補正予算を始めとする53議案を審査するため、補正予算等特別委員会を設置し、12月7日・9日・10日の3日間開催しました。審査の結果、この委員会に付託された53議案はいずれも原案通り可決すべきものと決定し、12月15日の本会議で報告されました。主な質疑は次の通りです。

補正予算

- ・臨時職員等経費が当初と補正で見込みに差が生じた要因
- ・臨時職員等経費補正額が例年の2倍強となった背景
- ・時間外勤務の縮減方法と依命通知の時間外勤務抑制効果
- ・心のふるさと応援基金が当初予算から5倍になる理由
- ・市のふるさと納税制度の目的
- ・平成27年度寄附した方に対する28年度の取り組み
- ・住宅扶助費限度額改定に伴い転居を要する対象世帯への経過措置
- ・住宅扶助限度額改定に伴う高齢一人世帯への対応

条例制定改廃

- ・まちづくり包括協定書の市長の氏名の表示
- ・登大路バスターミナルの開発とまちづくり基本構想
- ・近鉄菖蒲池駅南口エレベーター設置事業の減額補正理由

和解・損害賠償

- ・和解までの経緯と対応、原因と改善策

基本計画検討特別委員会

議案第72号奈良市第4次総合計画後期基本計画を審査するため、基本計画検討特別委員会を設置し、7月2日から11月27日までに延べ8日間開催しました。この間委員より議案第72号に対する修正案が提出され、採決の結果、修正案は否決すべきものと、議案第72号は原案通り可決すべきものと決定し、11月30日の本会議で報告されました。

主な質疑は次の通りです。



委員長報告

前期基本計画の総括 後期基本計画の総論

- 前期基本計画の人口の見通しと現実との相違点
- 市が求める保育行政の最終目標
- 財政見通しの歳出超過の要因と財政再建

- 正規職員削減と臨時職員による市民サービスの確保
- 前期基本計画の総括における評価
- インターシップ制度の連携校数拡大
- 後期基本計画に市民の意見を反映する方法
- 地域別土地利用における具体的な成果
- 施策目標の達成見込みと総合評価の相違
- 地域医療の現状把握と施策の展開
- 地域公共交通の充実のための施策
- 一般家庭のごみの減量の進捗と分析
- 後期基本計画策定における委託業者の関与
- 次の計画に反映出来る適正な評価指標への改善
- 最新の実績数値を用いた前期基本計画の評価
- ゾーン区分ごとの人口推計策定
- 街づくりを担う市民組織育成の評価
- 時代の流れに沿った組織の検証・組み替え
- 商工・サービス業の振興の評価

- 理念・信念を持った観光政策の実行
- 街づくりに関する市民アンケートの結果の認識と今後の対応
- 下水道事業会計の将来の不良債務への対応
- 第三者評価やアウトカム指標の評価による総括
- 後期基本計画の各論
- ふるさと納税の寄附の受け皿となる地域自治協議会
- 育児休業取得率を加味した人事考課
- 民間との協働による再就業に向けた研修
- パブリックコメントを踏まえた指標の追加
- 地域コミュニティ活動の拠点となる施設
- 協働推進のための具体的手法
- 小児科の第2次救急医療体制の市内での構築
- 市長の非核平和についての抱負と期待
- 介護保険制度の主な改正点
- 動物処分・焼却処分委託の頭数の推移
- 動物愛護センターとの契約
- 後期基本計画での企業誘致の明記
- 起業支援における実績と今後の方針

- ボランティアポイント事業導入後の施策と今後の展開
- 生活困窮者自立支援のための取り組み体制
- 生活保護ケースワーカー不足に対する問題点
- 介護保険制度の保険者として果たすべき責任
- 子育て世代に奈良市に住みたいと実感してもらええる預かり保育体制の充実
- 観光入り込み客数の目標値の設定理由
- 行財政運営の指標に財政力指数と公債費比率を使用しない理由
- 後期基本計画の中の計画としてふさわしくない文言の訂正
- 後期基本計画の中の不適切な表現の訂正をしないこと
- 地域自治協議会と各種団体との連携体制
- 自治連合会からの中間報告書やアンケート調査結果を踏まえた市の考え
- 休日夜間応急診療所の繁忙期の対応
- 日曜・祝日や年末年始のバンビーホームの開所
- 里親制度の今後の展開
- 特別支援教育支援員の配置
- 国民健康保険事業の都道府県広域化を見据えた健全化
- 国民健康保険事業都道府県

議会の情報

請願

平成27年6月定例会で提出され、建設企業委員会に付託していた「猿沢線事業に伴う道路拡張工事の白紙撤回を求める請願書」の取り下げを承認しました。

その他、今定例会で提出された請願書は次の通りです。

▽猿沢線事業に関する請願書
請願者 〃

鶴福院町自治会会長

東 祥郎氏
(建設企業委員会に付託)



- 広域化時の負担金
- 環境負荷の低減や循環型社会の形成への取り組み
- 後期基本計画の重点目標に環境を掲げること
- 防犯カメラ設置のルール策定への対応
- しみんだよりの改善点についての考え方
- クリーンセンター移転候補地の選定の文言が削除された理由
- クリーンセンター候補地周辺住民との合意形成の文言が削除された理由
- 新奈良町にぎわい構想の目的・視点・意義
- 後期基本計画と新奈良町にぎわい構想との整合性
- 結核罹患率低下のための方策
- 公共交通空白地域に限らないデマンドバス等の検討
- 地域防災力向上の課題
- 後期基本計画に災害時の受援計画や業務継続計画が盛り込まれていないこと
- 電線の無電柱化が前期で予算執行出来なかった理由
- 電線の無電柱化の後期基本計画での方針
- 廃棄物の発生抑制の考え方
- 市民アンケートの廃棄物処理の評価と重要度の回答と
- のギャップ
- 市民アンケートの廃棄物処理の回答の後期基本計画への反映
- 交通安全に関する危険箇所の対策
- 合併特例債等に係る交付税措置額の見込額
- 特別支援教育支援員の複数人数の配置校数の指標
- コールセンター事業による市民サービス向上と業務の効率化
- 地域包括ケアシステムの構築による在宅医療と介護連携の取り組み
- 地域包括ケアシステムの構築のための体制作り
- 防犯意識の高揚を図るための具体的な対応
- 地域自治協議会の設立支援の方針
- 図書館の図書やイベント充実
- 行財政改革大綱との連動性と整合性
- 今後の行政改革の推進
- 消防職員数の条例定数充足率
- 後期基本計画の現状値の捉え方
- 前期基本計画の反省を踏まえた経常収支比率の改善

総括質疑



採決の様子

- ドクターカーの効率的運用のための県との協議
- 前期基本計画での財政運営の評価
- 積み残した課題の後期基本計画への反映
- 消防職員数の定員適正化
- 環境を後期基本計画で削除したことの市長の考え方
- 後期基本計画と行財政改革重点取組項目との関連性
- 人口推移の方向性の市長の見解
- 前期基本計画の行財政運営の高評価に対する後期基本計画の財政見通しの状況
- 後期基本計画で定期的な行政組織の在り方の検証が割愛された理由
- 後期基本計画での分かりにくい表現の修正
- 土地利用の規制緩和
- ごみ行政の部分PFI実施

市議会の一年

(平成27年)

本会議の会期は

延べ90日間

平成27年は、次のように定例会4回と臨時会1回が開催されました。

会議名	期 間	日 数
3月定例会	2月27日～3月20日	22日間
4月臨時会	4月27日・28日	2日間
6月定例会	6月12日～7月2日	21日間
9月定例会	9月2日～30日	29日間
12月定例会	11月30日～12月15日	16日間

質疑・一般質問に74人登壇

質疑・一般質問には延べ74人(うち代表質問20人)の議員が登壇し、議案及び市政全般にわたる項目について質問し、議論が行われました。

議案154件、諮問3件等を審議

この1年間に市長から議案154件、諮問3件、報告78件が提出され、審議の結果、原案可決127件、原案承認3件、原案同意25件、修正可決2件、報告62件、認定16件となりました。

また、議員が提出した議案は3件で、原案可決2件、否決1件となりました。
この他、議会選挙が4件ありました。

意見書1件

本会議で可決した意見書は1件でした。

請願5件

提出された請願書は5件で、そのうち1件は不採択となり、1件は取り下げられ、1件は厚生消防委員会に、2件は建設企業委員会に付託し、継続審査中です。

陳情9件

提出された陳情は9件でした。

傍聴者は359人

本会議を傍聴された方は、3月定例会175人、4月臨時会0人、6月定例会56人、9月定例会67人、12月定例会61人でした。

議案等の議決結果とその賛否

○：賛成 ×：反対 ー：欠席

件名		議決結果	会派名（一部略称）					無 所 属			
			奈良未来の会	自由民主党	日本共産党	公明党	改革新政会	柿本元氣	酒井孝江	上原 雋	松石 聖一
◆議 案											
予 算	平成 27 年度一般会計補正予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	〃 国民健康保険特別会計補正予算 外 2 特別会計補正予算	可決	全会一致								
	〃 水道事業会計補正予算 外 1 公営企業会計補正予算	可決	全会一致								
条 例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	×
	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
	市税条例の一部改正	可決	全会一致								
	市立こども園設置条例等の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	市立診療所設置条例及び市立診療所諸料金条例の一部改正	可決	全会一致								
	農林漁業体験実習館条例の一部改正	可決	全会一致								
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決	全会一致								
	公民館条例の一部改正	可決	全会一致								
そ の 他	第 4 次総合計画後期基本計画	可決	○	○	※ 1	○	※ 2	○	○	○	○
	和解及び損害賠償の額の決定	可決	全会一致								
	公の施設の指定管理者の指定 (七条コミュニティスポーツ会館 外 37 件)	可決	全会一致								

※ 1：反対 6、欠席 1 ※ 2：賛成 4、退席 1

（会派所属議員名）

会派名	議員数	所属議員名									
奈良未来の会	8	中西吉日出	松下 幸治	道端 孝治	今西 正延	鍵田美智子	浅川 仁	三浦 教次	森田 一成		
自由民主党奈良市議会議員団	8	土田 敏朗	太田 晃司	八尾 俊宏	山本 憲宥	東久保耕也	北 良晃	植村 佳史	松田 未作		
日本共産党奈良市議会議員団	7	北村 拓哉	山本 直子	白川健太郎	小川 正一	井上 昌弘	松岡 克彦	山口 裕司			
公明党奈良市議会議員団	6	森岡 弘之	九里 雄二	藤田 幸代	宮池 明	伊藤 剛	高杉美根子				
革新新政会	5	山口 誠	階戸 幸一	横井 雄一	内藤 智司	松村 和夫					

奈良市議会の会議（本会議、委員会）の様子は、ご自宅のパソコンでインターネットにより生中継と録画をご覧頂けます。

また、平成 8 年 4 月以降の本会議録、平成 11 年 5 月以降の委員会記録もご自宅のパソコンでインターネットによりご覧頂けます。

いずれも奈良市議会のホームページからアクセス出来ます。
それ以外にも議会に関する様々な情報が掲載されていますので、ぜひ一度ご覧ください。



奈良市議会

検索